

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	〔620〕(固定資産税)賦課事務	会計名称	一般会計				担当課	税務課		
		予算科目	2 款 2 項 2 目	事業番号	9706			所属長名	藤本直紀	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)						担当責任者名	谷仲寿夫		
法令根拠等	地方税法						実施期間	【開始】	平成 19 年度	
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営							【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策推進の財源を確保するため、課税客体の適切な把握及び公正な課税を実施していくこととする。									
事業の対象	固定資産税納税義務者			事業の目的	公正な課税で財源を確保するとともに、評価システムの構築等により賦課事務の効率化を図る。					
事業の内容(整備内容)	平成30年度の評価替えに向け、宅地標準地価格や在来家屋の評価の見直し等を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	基幹システムと評価システムのデータ受け渡しについて連携が取れるよう担当者間で協議し、実施できた。					

## 事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績	
直接事業費	37,754	21,066	0	0	0	19,768	土地評価システムデータ整備 家屋評価システムデータ整備	% %	100 100	40 40	100 100		
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	37,754	21,066	0	0	0	19,768							
職員の人工(にんく)数	5.00	5.00				5.00							
1人工当たりの人工費単価	8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費+人件費	78,184	61,151				59,853							
主な実施主体	直接実施 愛媛県不動産鑑定士協会	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	標準宅地価格時点修正委託料										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計			
成果指標	指標	固定資産評価総件数にかかる経費(1件当たりにかかるコスト)			単位	区分年度 目標 実績	28年度	29年度	30年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	直接事業費・人件費の合計経費を土地評価総筆数、家屋評価総棟数、償却資産納税義務者数の合計件数で除し、1件当たりにかかるコストを計算する事で事務効率の尺度となる。			円		342	375	375				
	指標で表せない効果						358	367					

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）			基幹システムの入替後最初の固定資産評価年度であり、かつ経験年数の浅い職員のみでの事業実施となったため、作業のペース、進捗状況の把握が困難となった。							
事務事業の評価	事務担当責任者	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	作業をできる限り前倒しで行うことで、問題点等を早期に発見、対処を行った。	
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			事業の苦労した点・課題	評価替え業務の経験者がほぼいない状況、かつ新しいシステムのため前任者からのアドバイスが適切にもらえない点に苦労した。	
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4			事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 賦課事務に対応するため	
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	評価替え業務が3年に一度のため、平成31年度に向けて必要な知識や技能を職員間で情報共有することが重要になる。	
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4					
	評価所属長	効率性	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	5					
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3					
		効率性	市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5					
			市民（受益者）負担の適正	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄	
		<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。